2027年３月期　中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上 場 会 社 名　株式会社ライジングコーポレーション　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　207A　URL　https://www.group-rising.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役　（氏名）大都　英俊
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営管理部長　（氏名）畑中　隆二　（TEL）　06（4391）3908

中間発行者情報提出予定日　2026年12月24日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期中間期の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,601	△14.5	△24	－	△36	－	△27	－
2026年３月期中間期	1,873	36.8	93	－	98	－	58	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△13百万円（　－%）　2026年３月期中間期　64百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△27.56	－
2026年３月期中間期	58.12	56.95

（注）2027年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	5,067	1,390	27.4
2026年３月期	4,050	1,452	35.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,390百万円　2026年３月期　1,452百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	－	－	48.85	48.85
2027年３月期	－	－			
2027年３月期（予想）			－	60.91	60.91

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,593	32.7	369	39.0	324	23.0	203	24.7	203.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－　社　（社名）　　、除外　－　社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,000,000株	2026年３月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	－株	2026年３月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,000,000株	2026年３月期中間期	1,000,000株

※　中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のＰ３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しており、設備投資についても緩やかな増加傾向にありました。一方で、中東情勢の影響を受けた原油価格の上昇や、サプライチェーンの混乱等による影響には十分な注意が必要であります。

このような状況の中、当社グループの事業活動の中核となるGX（グリーントランスフォーメーション）・再生エネルギー分野においては、日本政府は2050年カーボンニュートラルの実現という国際公約を掲げ、「GX実現に向けた基本方針」において10年間で150兆円を超えるGX投資の実現を目指すことを定め、また、2025年２月に閣議決定された第７次エネルギー基本計画において、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、地域の共生と国民負担の抑制を図りながら最大限の導入を促す旨が示されております。

当社グループは、システムインテグレーターとして下記部門で事業活動を行っております。

・エコソリューション部門…一般消費者及び中小法人を対象にした太陽光発電システム・蓄電池の販売・施工・メンテナンス事業

・ビルディングソリューション部門…ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等の省エネ住宅の販売、省エネリフォーム、空き家再生リノベーション及び事業者向け店舗・オフィス・倉庫等の建築工事全般

・その他部門…アパート賃貸事業及び飲食事業等

上記部門に加え、今期より系統用蓄電所事業及び自社所有太陽光発電施設での売電事業等を行う「エレクトリックパワーソリューション部門」を新設しております。

各部門において受注は堅調に推移しているものの、ビルダーの資材調達に起因する工事の遅れ等により売上を計上するまでに時間を要する状況となっております。また、新規事業として系統用蓄電所の用地仕入や設備購入などを進めております。

この結果、当中間連結会計期間において連結売上高は1,601百万円（前年同期比14.5%減）、営業損失24百万円（前年同期は93百万円の営業利益）、経常損失36百万円（前年同期は98百万円の経常利益）及び親会社株主に帰属する中間純損失27百万円（前年同期は58百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

当社グループの事業は、省エネ化を支援するサステナビリティソリューション事業の単一セグメントでありますが、各サービス部門別の概況につきましては、次のとおりであります。

〔エコソリューション部門〕

エコソリューション部門につきましては、電力価格の高騰や自然災害による停電対策への関心の高まり、排出量算定の国際基準であるGHGプロトコルの見直しを背景に、一般住宅用、工場や倉庫等の産業用ともに受注は堅調に推移しております。ただ、当社の設備を設置する住宅建設の遅れ等により売上計上までに時間を要しております。

また、アライアンス提携企業に対して、ZEH仕様の新築住宅を建築する際に必要な太陽光発電システム等の契約、各種申請の代行から工事請負、施工管理までの一連の業務をパッケージとして行う「アライアンス営業」は堅調に推移しております。

この結果、売上高は1,228百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

〔ビルディングソリューション部門〕

ビルディングソリューション部門につきましては、法人倉庫等の非住宅建築の販売等で工期が延びた影響もあり、売上高は285百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

〔エレクトリックパワーソリューション部門〕

エレクトリックパワーソリューション部門につきましては、系統用蓄電所事業及び自社太陽光発電施設での売電事業を行っており、売上高は51百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

〔その他部門〕

その他部門につきましては、アパート賃貸事業及び飲食事業等を行っており、売上高は36百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,016百万円増加し、5,067百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、2,923百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が402百万円、販売用不動産が72百万円増加し、現金及び預金が361百万円、前払金が168百万円減少したことによります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,048百万円増加し、2,143百万円となりました。これは主として、有形固定資産に含まれる建設仮勘定が1,012百万円増加したことによります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,139百万円増加し、2,859百万円となりました。これは主として、短期借入金が766百万円、契約負債が409百万円、１年内返済予定の長期借入金が113百万円増加し、買掛金が44百万円、未払法人税等が71百万円減少したことによります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べて60百万円減少し、816百万円となりました。これは主として、長期借入金が77百万円減少したことによります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて62百万円減少し、1,390百万円となりました。これは主として、剰余金の配当を48百万円支払ったことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は361百万円減少し、当中間連結会計期間末では774百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは408百万円の支出（前年同期は207百万円の収入）となりました。これは主として、契約負債の増加409百万円、売上債権及び契約資産の減少57百万円があった一方で、棚卸資産の増加491百万円、前払金の増加176百万円、その他の債務の減少74百万円、仕入債務の減少54百万円が生じたことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは696百万円の支出（前年同期は334百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出688百万円が生じたことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは744百万円の収入（前年同期は99百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増766百万円、長期借入れによる収入100百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出63百万円が生じたことによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが営むサステナビリティソリューション事業においては、日本政府による様々な施策による後押しと、電気料金の高騰や災害対策・BCPへの関心の高まり等により、家庭用・産業用のいずれにおいても自家消費型を中心に需要の拡大が期待されます。また、稼働から10年を経過する太陽光発電施設の増加によってパネルやパワーコンディショナーの交換、蓄電池併設需要も高まっております。その一方で、事業認定手続の変更・変動や中東情勢の影響による部材調達の混乱については、不安定要因となるものと予想されます。

また、建築資材の価格高騰や金利上昇の影響により、新築については厳しい状況が続くものと見込まれる一方で、既存住宅の省エネリフォームへの関心は高まっております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、ホームビルダーとのアライアンス拡大、産業用太陽光発電システムの受注拡大及び店舗・倉庫・ガレージ等の非住宅建築全般のサービス拡大に取り組むと共に、新たに系統用蓄電所の開発・販売・運用を開始することにより、業容の拡大に努めてまいります。

なお、2027年３月期通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,549	804,236
売掛金及び契約資産	243,531	186,458
仕掛品	69,410	84,813
原材料及び貯蔵品	16,981	17,676
未成工事支出金	1,363	404,274
販売用不動産	898,421	971,001
前払金	518,377	349,723
その他	42,258	105,597
流動資産合計	2,955,893	2,923,782
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	－	1,012,009
その他	671,623	679,319
有形固定資産合計	671,623	1,691,328
無形固定資産	19,370	15,238
投資その他の資産		
その他	404,129	437,474
貸倒引当金	△425	△425
投資その他の資産合計	403,704	437,049
固定資産合計	1,094,698	2,143,616
資産合計	4,050,591	5,067,398
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,110	177,974
短期借入金	571,600	1,337,840
１年内返済予定の長期借入金	116,412	229,812
未払法人税等	75,348	4,333
契約負債	535,350	944,531
賞与引当金	6,751	6,677
工事補償損失引当金	6,105	6,356
損害補償損失引当金	8,281	8,281
その他	178,140	143,934
流動負債合計	1,720,101	2,859,742
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	526,999	449,793
役員退職慰労引当金	228,772	237,936
資産除去債務	2,196	2,196
その他	19,593	26,966
固定負債合計	877,561	816,891
負債合計	2,597,662	3,676,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
利益剰余金	1,347,983	1,271,570
株主資本合計	1,427,983	1,351,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,945	39,194
その他の包括利益累計額合計	24,945	39,194
純資産合計	1,452,929	1,390,764
負債純資産合計	4,050,591	5,067,398

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,873,612	1,601,726
売上原価	1,197,905	1,015,628
売上総利益	675,707	586,097
販売費及び一般管理費	581,771	610,906
営業利益又は営業損失（△）	93,935	△24,808
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,118	2,696
補助金収入	14,824	1,200
保険解約益	－	1,176
その他	1,464	118
営業外収益合計	18,407	5,191
営業外費用		
支払利息	10,891	16,128
その他	2,638	512
営業外費用合計	13,529	16,641
経常利益又は経常損失（△）	98,813	△36,258
特別利益		
投資有価証券売却益	－	191
特別利益合計	－	191
特別損失		
固定資産除却損	495	666
特別損失合計	495	666
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	98,317	△36,733
法人税等	40,199	△9,170
中間純利益又は中間純損失（△）	58,117	△27,563
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	58,117	△27,563

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	58,117	△27,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,634	14,248
その他の包括利益合計	6,634	14,248
中間包括利益	64,752	△13,314
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	64,752	△13,314

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	98,317	△36,733
減価償却費	36,150	35,166
長期前払費用償却	1,047	2,430
賞与引当金の増減額（△は減少）	439	△73
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,776	9,163
損害補償損失引当金の増減額（△は減少）	△1,516	－
投資有価証券売却益	－	△191
受取利息及び配当金	△2,118	△2,696
支払利息	10,891	16,128
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△182,518	57,073
前払金の増減額（△は増加）	45,829	△176,145
その他の債権の増減額（△は増加）	762	△11,946
棚卸資産の増減額（△は増加）	94,276	△491,589
仕入債務の増減額（△は減少）	△81,873	△54,238
契約負債の増減額（△は減少）	126,614	409,181
その他の債務の増減額（△は減少）	63,381	△74,154
その他	825	995
小計	219,286	△317,626
利息及び配当金の受取額	2,120	2,653
利息の支払額	△15,918	△18,179
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	2,186	△75,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,674	△408,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	－
投資有価証券の売却による収入	－	247
投資有価証券の取得による支出	△217	△226
有形固定資産の取得による支出	△307,590	△688,414
有形固定資産の除却による支出	－	△260
貸付金の回収による収入	650	690
保険積立金の積立による支出	△7,601	△7,601
その他	336	△1,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,422	△696,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	471,300	766,240
長期借入れによる収入	218,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△573,546	△63,806
リース債務の返済による支出	△4,720	△9,077
配当金の支払額	△11,540	△48,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,493	744,506
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△27,254	△361,355
現金及び現金同等物の期首残高	977,650	1,135,538
現金及び現金同等物の中間期末残高	950,395	774,182

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

（セグメント情報等の注記）

当社グループの事業は、サステナビリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。